

可処分所得と個人消費

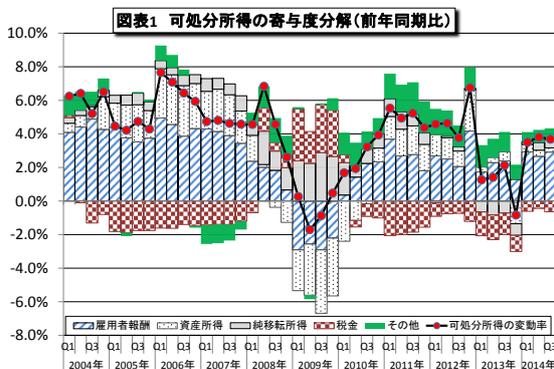
趙 玉亮

前回に続き、収入と支出の両面から米国家計の可処分所得の構造を確認していきたい。

可処分所得の増勢鈍化

1986年から2006年まで、米国家計における可処分所得の平均増加率は5.7%と高いレベルで推移していたが、10年から直近までで見ると、3.5%へと鈍化している。

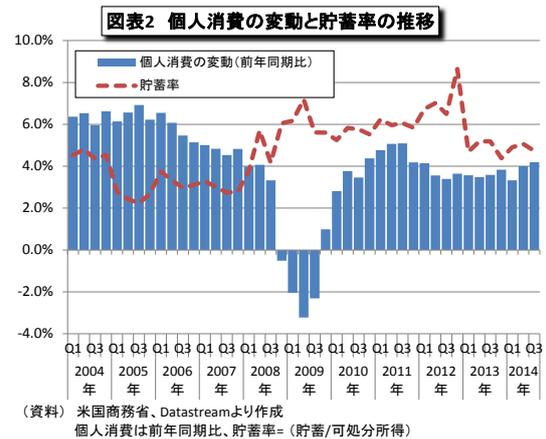
収入面から可処分所得の変動要因をみると、雇用者報酬は依然として可処分所得を押し上げる最大の要因だが、可処分所得の増加率に対する雇用者報酬の寄与度は4.3%（86年～06年）から2.4%（10年～直近）へと縮小した（図表1）。これは、失業率の低下により雇用者数が増加しているにもかかわらず、賃金の伸び悩みが影響したためと考えられる。また、利子や配当からなる資産所得の寄与度も同1.0%から0.5%へと低下した。なお、13年1月に大型減税が期限切れとなったため実質増税になったが、14年に入ってから可処分所得への税負担の影響は小さくなったといえる。



（資料）米国家計、Datastreamより作成
可処分所得＝雇用者報酬＋資産所得＋純移転所得＋その他－税金
「その他」は「自営業所得」と「賃貸所得」の合計、純移転所得は「移転所得」と「社会保障税」の合計である。

個人消費の推移と貯蓄率の低下

可処分所得のほとんどが個人消費や貯蓄に使われている。可処分所得の約9割に相当する個人消費については、可処分所得の成長鈍化に伴い増加率も過去に比べ低水準に抑えられ、86年以降06年までの6.0%から10年以降の3.9%へと鈍化したものの、前回のリセッションの影響を受けた落ち込みから回復していることが見て取れる（図表2）。



90年代から続いてきた貯蓄率の低下傾向は、08～09年にかけて一時的に上昇に転じ、その後は6%台前後のレベルで推移していたが、13年から直近までは再び低下している。家計部門のバランスシート調整が進んだこともあり、経済状況の好転や消費マインドの改善を背景に、個人消費が堅調となり、直近の貯蓄率を低下させていると言ってよい。

ただ、直近個人消費の堅調さは貯蓄率の低下に依拠しているため、可処分所得の伸び鈍化が個人消費の制約となることが懸念されるだろう。